

# 一 般 質 問

市政全般の課題や問題をただす一般質問は、9月5日、8日、9日、10日に行われ、16人の議員が114項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

## 地域包括ケアシステムについて



【大嶋議員】地域医療・介護総合確保推進法における医療法の改正点について伺いたい。

【市民病院事務部長】概要は県が地域医療ビジョンを策定することと、医療改革新基金の創設である。医療機関は県に機能区分に分類した入院患者情報を報告すること。県は地域医療ビジョンを策定し保健医療圏ごとに必要な病床数を機能別に明確にし、その地域の医療提供体制の将来像を描き出すことになっている。その後、県はビジョンに従わない医療機関に対してペナルティを与えることができるなど県の権限が強化されることになる。基金については、財政支援制度として消費税増税分を財源として、県に設置されることになる。



【大嶋議員】介護保険法については。【福祉部長】①予防給付を地域支援事業に移行し多様化を図る。②特別養護老人ホームは中重度の要介護者を支える機能に重点化を図る。③低所得者の保険料軽減を拡充。④一定以上の所得のある利用者の自己負担を2割へ引き上げる。⑤低所得の施設利用者の食費、居住費を補填する補給給付の要件に資産などを追加することになる。【大嶋議員】地域医療連携推進事業と地域医療・介護総合確保推進法との関係について。

## 小学校の統廃合と小中一貫教育について



【仁平議員】今や少子化による公立学校の統廃合は多くの市町村の課題である。県内では昨年度19校、全国では毎年約500校が廃校になっている。しかし、初めから統廃合ありきだと、合意形成に時間がかかり、難しい面がある。本市では、市内20校の小学校の統廃合をどのように考えているのか。

【企画部長】地域医療・介護総合確保推進法では退院支援を重視し、病院・病床の再編を図り在宅医療を推進していくことが盛り込まれている。地域医療連携推進事業は在宅医療と介護の連携を密にし、住みなれた家庭や地域で療養することができるようサービスを提供していくものである。【教育長】教育の質を確保する上で、学校の小規模化は問題がある。その一方で、小規模校ではきめ細やかな指導など、よい面もある。統廃合は、小規模化が解消される一方で、学校が地域コミュニティや防災の拠点であることや通学距離の不安もあることから、地域や保護者のご意見を十分いた

だきながら、検討していきたい。【仁平議員】明野地区の小学校の児童数とクラス数の現状、今後の見通しはどうか。

【教育長】本年5月1日現在で、5校の児童数合計が797名、学級数は大村小の4学年を除いて全て1学級。10年後は、合計が599名で、198名、約24.8%の減、学級数は大村小の2学年を除いて全て1学級と推計している。【仁平議員】あくまでも提案だが、明野地区の小学校5校を統廃合して、さまざまな条件の整った明野中学校に隣接した敷地に小学校を建設し、本市の小中一貫教育の先駆け、モデル校にしてはどうか。

【教育長】市内全ての学校に一斉に小中一貫教育を始めることが可能か、また小中一貫教育の十分な検証も必要である。明野地区での導入についても、地域や保護者の意見を十分いたしながら、子どもたちの成長を第一に考えて進めたい。



平成20年に完成した明野中学校

## 攻めの学校給食について



【三浦議員】学校給食の食材は当然安全性、信頼性の点においては、

どの食材にも負けないくらいに強いアピール力を持っている。食材としての一番強みを持っている学校給食に目をつけて、都市部などへの販路拡大に生かすブランド構想を提案したい。特に平成27年度から下館学校給食センターは、7,000食を供給する体制にはいる。その給食食材に本市産農産物の取り扱う量を上げることによつて、地産地消の率が上がり、だんだんとブランド構想に近づけていくことも1つの農業振興方策だと思いがいかか。

【経済部長】学校給食で使用されている食材は安全であり、信頼を得ていることは周知の事実である。安全性と信頼性を前面に押し出し、今後、関係機関を巻き込み、本市産農産物ブランドとして販売の拡大について検討したい。

【三浦議員】ブランド構想を図つていく上で、推進母体組織が必要になると思うが、どのように考えているか。

【経済部長】推進組織については、

今後、市、県西農林事務所、JA北つくば等と検討したい。

【三浦議員】学校給食食材に本市産農産物をふやしていく方針をはっきりと打ち出していく組織が必要だと思う。また、食材の供給は規模が大きく難しい問題であるが、どのような供給体制を考えているのか。

【経済部長】供給体制については、今後、推進組織を設置した上で、その組織の中で検討していきたい。



今年度完成予定の下館学校給食センター

## 医師修学資金貸与制度について



【田中議員】この制度は、医師確保に有効だが、募集のチラシでは「貸

与金は返還免除時に所得税がかかる場合があります」と、他人ごとのように記載がある。これは何を意味するのか。

【健康増進部長】下館税務署と協議し、大阪国税局では課税、名古屋国税局では非課税の事例があり、判断が分かれる理由は、返還免除に伴う勤務先病院の違いにあると説明を受けた。本市制度では、勤務先病院のほか、貸与額が高いことから、課税の可能性が高いが、明確な回答は得られなかった。そのため、そのような記載をした。

【田中議員】所得税は結果的にどうなるのか。

【健康増進部長】再度協議は行っているが、結果は得られていない。本市制度では、全額を返還免除し、仮に課税されるのは16年後である。その一方で、日本医師会は学資金に課税するのはいかなるものかと話が出ている。よつて、今後の国の動向を見ていきたい。

【田中議員】心配しているのは、学生が返還免除となつて、多額の所得税が課税され、後でびつくりしたのでは済まない額になると思うが、大丈夫か。

【健康増進部長】所得税の課税よりも、入学時に支払う入学金等の負担軽減ができれば、普通の家庭でも医師を目指せると考え制度を設けたので、ご理解を賜りたい。

【田中議員】所得税が課税されれば、当然に市県民税も課税される。

トラブルにならないように条例で市独自にできないものか。

【健康増進部長】まだ検討していないが、本市としては非課税扱いとなるよう国税局と詰めていきたい。



## 出生率アップの市独自政策について



【増淵議員】出生率アップのための市独自の政策及び、第3子以降への金銭的な支援について。

【市長】これまでの取り組みは、子育てアドバイザー派遣事業や10カ所に開設している子育て支援センター、子育てガイドの作成、通常の保育事業の充実のほか、一時預かり事業や病後児保育事業などを展開してきた。また、保育料の軽減措置やはぐくみ医療費の支給など経済的支援を含め、子供を産み育てやすい環境の整備を図ってきた。児童手当制度においても3歳未満児や第3子以降の支給額は市の一般財源から2億2,

488万5,000円を支給し、より手厚い支援がなされているところである。よって、児童手当に加えて市単独の奨励金等の支給については、その効果や財源を見極め十分検討していきたい。

【増淵議員】若い世代の夫婦に市独自の金銭的な支援は、出生率低下のストッパーに有効であると考えられる。第3子以降に市独自で金銭的支援を実施している自治体もある。本市は、保育所も整備されておりいいところもあるが、出生率が上がらないと人口がふえない。再度市長の考えを伺いたい。

【市長】働く場所がないなどにより、若い世代の夫婦が外に出ていってしまい人口が減っている現状がある。子供を育てるにも多額のお金がかかる。人口減を減らすため、第3子、第4子と産んでいただくためにも、今後、今やっている以上に十分なことを検討して、真剣に取り組んでいきたいと思っているので、ご理解願いたい。



## 高校3年生までの医療費助成について



【加茂議員】本市は、医療費助成については、旧下館市時代から、独自に3歳までの医療費無料化、中学3年生までの医療費助成を県内でも早期に実施されてきた。本年10月診療分から県補助事業であるマル福事業（医療費助成）において、外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで助成対象年齢を拡大することになった。この財源を生かして、本市では、独自に高校3年生までの医療費助成ができるか。

【市長】市独自のはぐくみ医療費支給制度（医療費助成）においては、さらなる年齢拡大を実施することは、定住化あるいは少子化対策に有効である。来年度から高校3年生までの医療費助成の実施に向けて検討していきたい。

【加茂議員】他の市町村では、中学校卒業まで窓口個人負担額無料の自治体があると聞いている。1回600円ではあるが、2・3人の子供を持つ親にとつては、大きな負担であることから、中学校卒業までの完全医療費無料化（窓口個人負担無料化）を検討できない

か。

【健康増進部長】受益者負担の原則により、本市では、県内統一の個人負担額となつている。個人負担額完全無料化の市町村は、5月現在において東海村のみ、一部減額しているのは、18市町村である。現在、本市では、医療費助成に4億円弱の一般財源を支出している。完全無料化にすると、さらに約1億円以上の財源が必要となることから、今後の財源確保などを踏まえて検討していきたい。

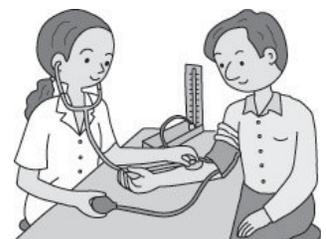


## 健診結果の通知について



【尾木議員】今までの健診結果は数値の羅列のみで、結果を見ても自分にとつて将来にどれほどの重要性やリスクがあるのかを、自分のものとして受けとめることが少なかったように思う。自分の将来

の危険度に対して意識づけできるように健診結果の作成として、チャート方式を提案させていただいたが、その後の状況を伺いたい。



【健康増進部長】保健指導方法は、まず健康診査受診時に一人一人に対し、動脈硬化の予防という観点から生活習慣を見直す指導をしている。次に健診結果を郵送する際に尼崎市のチャート表を参考に「健診の結果でわかるあなたの未来」と題して、健診結果で要精密や要指導となった項目をマーカーし、順次たどっていくと将来このような病気になる、どれくらいの医療費がかかるということ、わかりやすくまとめた資料を作成し同封することとした。そのほか受診者の健康への意識づけや管理能力を高めるために、医師による結果説明会や専門スタッフの個別指導の充実を図っている。

【尾木議員】送付する対象者は、

【健康増進部長】要精密や要指導に該当した方等に送る予定である。  
 【尾木議員】尼崎市はチャート表の中に個別の数値を入れて一目でわかるようになっていて、本市では数値は入れないのか。  
 【健康増進部長】尼崎市ほど詳しくなく数値も入っていないが、分かりやすい形で作成したのでご理解願いたい。

## 子ども・子育て支援新制度（待機児童）について



【稲川議員】本市における待機児童の定義とはどういうものか。

【福祉部長】待機児童とは、「保育に欠けるため保育所に入所申請をしているが、空きがないため入所できない児童」をいう。ただし、空きがあっても、特定の保育所のみに入所を希望し、入所できない場合は待機児童としていない。

【稲川議員】来年4月からスタートする子ども・子育て支援新制度ではどうなるのか。

【福祉部長】新制度では、就労状況など、今までの「保育に欠ける」条件での入所判定から、介護保険制度に做った認定制度になる。そのため、認定を受けたが休職や育

休によって入所しない場合も含まれるといった報道もあるが、正式には決まってはいいない。

【稲川議員】新制度によって認定された子ども達のために、今後保育所では定数的なものを揃えないとならないのではないか。

【福祉部長】保育所には現在の施設内での定員増をお願いしている。また、私立幼稚園7カ所のうち、2カ所が認定こども園の認可申請の意向がある。認定こども園を増えることによって、保育所の定員増を図っていききたい。

【稲川議員】新制度に移行した場合に保育士の人員不足の問題はどうか。

【福祉部長】全国では、年間約2万人が新人保育士として働き始めるが、約3万人が離職している。その理由の一つには、賃金の問題がある。そのため、昨年度に保育士の給与改善のための補助制度を設け、改善を図ったところである。



## 農地行政について



【小島議員】筑西市には約2,500ヘクタールもの広大な農用地区域がある。しかし、地元農家が「畑の規模が小さくて困る。まるで、ジグソーパズルだ」と言うように、このままでは耕作放棄地がどんどん出現する。何とか耕作地を集約できないか。

【経済部長】農用地区域のインフラ整備に関し、特に畑地には現在市独自の取り組みはない。

【小島議員】県の農林振興公社が組織替えをして、国の農地中間管理機構の指定を受け、耕作地の集積を行うと聞いています。これに市が連携できる分野はないのか。

【経済部長】市が県の農地中間管理機構と業務委託契約を取り交わし、実施することになる。

【小島議員】同機構に期待をしているが、積極的に農業現場にかかわらなければ、やっぱり空回りだ。そこで、現場と橋渡しをする役割を市ができないものか。

【経済部長】同機構は、狭小な区域や排水条件が悪いなど担い手が使いにくい農地を整備して、担い手に貸し出す業務をしている。し

かし、その資金を借り手（担い手）が払うことになっている。そういう面で、畑地である耕作地の集約は難しいと考えている。

【小島委員】農用地区域の中には建物に囲まれ、又は転用された残地が結構ある。その土地の農用地区域の除外、農地転用は利用者が行う決まりである。これを土地の所有者自らができる仕組みが望まれているが。

【経済部長】法律によって、現行の手段を変更することはできない。



## 新中核病院について



【真次議員】6月議会において、平成30年秋ごろ完成を見込んでいます。

こと、建設推進協議会を立ち上げた。8月には開催をする旨の発表がされた。しかし、いまだ立ち上げにも至らず、計画がおくれている。

新聞ではこの秋以後にずれ込むとの報道がされている。計画が占められている理由について伺いたい。

【市長】現在は基本構想を策定するに当たり、この医療圏の医療状況の分析を進めているところである。この医療圏が病床過剰地域でもあり、新規に病院を建設するには厚生労働省へ病床再編計画を提示し、認めていただく必要がある。

現在の総務省や厚生労働省の公立病院の運営に対しての見方が、平成19年に総務省が打ち出した「公立病院ガイドライン」の時から比べても、医療制度の改正等も加わり大変厳しい状況になっている。県の指導をいただきながら、本市が行っている医療圏の医療状況分析をもとに3月9日の両市合意を踏まえながら、改めて将来にわたりこの地域に必要とされる病院機能、医療提供体制のあり方、病院経営が可能な病院像が求められ



ており、そのための検討を進めているところである。このことにより、建設推進協議会がおくれている。しかし、病床再編計画策定の作業については、病床数、再編パターン、診療科、医師確保も含めた収支計画を提示していることから、建設推進協議会開催に向けた準備もあわせて行っていると考えるものと考えている。

## 全国学力テストの学校別成績公表について



【津田議員】学力テストの結果を示し、競い合わせることを、自分自身

を知ること、努力することは、学力向上の原則と考える。そこで、①公表についてどのような対応をしているのか、②公表しない要因について、伺いたい。

【教育長】以前の全国的な学力テストは、過度な競争等の弊害が出たため中止され、現在は全国学力・学習状況調査として実施している。その目的は、義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るとともに、教育指導の充実と改善に役立てること

にある。①各学校に学力や学習状況において、成果や課題について改善のための考察を加え、保護者に知らせている。②結果を公表することが目的から離れ、学校の序列化や過度な競争をもたらしたり、児童生徒や教職員の意欲をそだたり、地域の人たちに影響を及ぼしたりしないように、慎重に判断する必要があった。

【津田議員】一番心配するのは、都会に比べて児童生徒の学力が低いのではないのかということ。やはり、学力をつけさせるには、競争させ、一生懸命努力させ、自信を持たせることではないか。

【教育長】適度な競争は大変よいと思う。ただ、学校の規模等も違うので一概に正答率を示して、この学校ができるとも言えない。学校や地域でのさまざまな活動を通して、知・徳・体のバランスのとれた子どもたちを育むのが義務教育の段階かと考えている。



## 道路、鉄道等交通網の整備促進について



【箱守議員】筑西市建設計画の中で「川島、玉戸地域の交通渋滞を緩和」が記載されているが、なかなか整備が進んでいない。国道50号、県道小川女方線、市道小川線の取り組み・進捗状況を尋ねたい。

【土木部長】国道50号については10月7日に栗島交差点から神分までが開通し、神分・横塚区間が全線供用開始。県道小川女方線は平成15年度より事業を着手。市道小川線については、平成25年度から平成30年度までの6年間で完成すべく事業を進めている。

【箱守議員】地下鉄8号線の県内の延伸は何年先に実現するのか。  
【企画部長】未定である。現在関係自治体と一致団結して誘致活動を行っている。  
【箱守議員】水戸線の複線化は実現するのか。  
【企画部長】現在、平均5割程度の乗客数で年々減少傾向であることから、複線化はもとより列車増発に関しては難しいとJRより回答をいただいている。  
【箱守議員】水戸線から直接宇都宮線に乗り入れする路線を復活す

ることはできないか。

【企画部長】水戸線と宇都宮線をつなぐ短絡線が平成18年に廃止されている。また、水戸線利用者の減少傾向が見られる中、直通運転の実現性については厳しい現状にある。このことから、まずは利用促進を沿線自治体等と進めたい。

【箱守議員】常総線の複線化、電化の実現性はないのか。



関東鉄道 常総線

## 農業委員会調査会について

【内田議員】資材置き場の目的で農地転用の許可を取得した土地に、太陽光発電施設を設置した件について、農業委員会の調査会の設置日と法的根拠をお尋ねしたい。



に関する法律第29条に基づき、7月4日に調査会を開催した。（調査会設置日）

【内田議員】転用申請者が2月21日に農業委員会に完了報告を提出し、地目変更の登記までしたにもかかわらず、なぜその後に調査会が設置されたのか。

【農業委員会事務局長】資材置き場として使用することの誓約書が提出されたにもかかわらず太陽光発電施設を設置したためである。

【内田議員】目的外使用にかかわらず、地目が農地でなくなった場合、農業委員会は関与できるのか。

【農業委員会事務局長】資材置き場として使用した経緯の確認がとれなかったためである。

【内田議員】資材置き場として使用した経緯の確認がとれば、太陽光発電施設を設置することは法的に瑕疵があるのか。

【農業委員会事務局長】転用申請者が、資材置き場としての使用が

確認できれば、農地法は問題ない。

【内田議員】他にも同様の案件があるにもかかわらず、なぜ今回の案件だけ、調査会を設置したのか。

【農業委員会会長】許可した資材置き場として使用したことが認められず、現在も許可条件と異なる目的外使用が続いていると認識しているためである。

## 人口減少対策について



【石島議員】本市の人口は、合併以来毎年千人近く減少し、現在約10万5千人である。今後の推移はどうか。

【市長】国の推計によると2015年で10万3,976人、2020年で9万9,424人、2025年で9万4,447人である。今後も何らかの手を打たなければ減り続ける。

【石島議員】社会減と自然減の動向はどうか。

【市長】社会動態では転出者が転入者を上回り、毎年500人ほど減少している。自然動態では死亡者数が出生数を上回り、合併後の9年間で3千人以上減少している。傾向として、出生数が年々減る中

で、死亡者が増加している。また、最近2年間は、自然減が社会減を上回っている。

【石島議員】社会減と自然減、それぞれ対策は異なると考えるが。

【企画部長】即効的な施策はないため、実情を勘案した施策の選択と優先性を考慮した対策が重要である。

【石島議員】本市の施策の目玉がはつきり見えないように思うが。

【企画部長】平成27年度の施策実施方針において、人口減少・定住促進対策を重要課題としている。例えば、雇用創出につながる企業誘致、子育て支援対策の充実、教育の充実などが挙げられる。

【石島議員】今後の検討結果や施策をどのようにPRしていくのか。

【企画部長】PRも当然に必要なが、これらの施策は効果が出てこないという意味がない。今後も定住対策推進本部とワーキングチームを活用して有効な施策を実行していきたい。



人口減少・定住促進  
対策推進本部会議

## 市街地の防災対策について



【榎戸議員】住宅密集地である中心市街地には緊急避難場所がない。

緑化地帯がない。特に中高年の憩いの場が全くない。今後の方針は。

【総務部長】避難所としては指定避難所と予備避難所がある。現在旧下館市街地には指定避難所あるいは予備避難所として、下館小学校、アルテリオ、武道館、妙西寺、光徳寺、星宮寺、定林寺等がある。例えば大きな災害があった場合は、地域で話し合って決めた空き地やスーパリーの駐車場など一次的な避難所でまず安否を確認していただき、確認ができたら指定避難所に移っていただくということで、対応させていただいている。

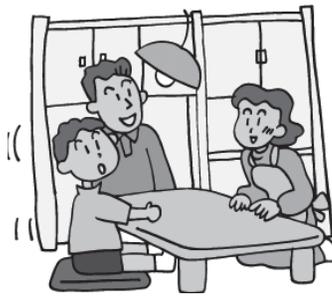
【榎戸議員】災害で一番に必要なのは、スペースの確保である。近い将来、避難場所イコール公園化された場所を求める計画はあるか。

【総務部長】現在市街地には、3カ所ぐらい未利用地があるが、公共施設適正配置という観点で、今後計画を検討していく段階である。新たな公園をつくるとなると都市計画マスタープラン等将来的に全体として考えなくてはならないの

で、必要性は感じているが、このような現状を理解願いたい。

【榎戸議員】避難場所は、防災の観点からも老人の健康づくりのためにも、中心市街地に絶対不可欠だと考える。早急に計画を入れていただきたい。市長の考えは。

【市長】全体的に中心部を見ると確かに避難場所として大きな場所がなかなかない。今後、総合的に考えていきたい。



## 情報発信基地としての道の駅建設について



【外山議員】茨城県には「道の駅」が10カ所のみ

ほかに、日立の「おさかなセンター」、小美玉の「そらら」などがある。国交省の「道の駅」とは、十分な広さの駐車場とトイレ、案内所を備え、国交省が

認める道路沿いであること。また、自治体や道路管理者が整備するものである。当初は、ドライバーの休憩所の趣きがあったが、最近では農産物や特産物の販売所を併設し、その地区の情報発信基地の役割を果たしている。周知のように、50号線には、「道の駅」がない。本市の「ぎらいち筑西店」は、294号線から中に入り、交流拠点にはならない。その一方で、茨城県は東京青果市場に10年連続出荷量第1位を誇り、その中で本市のトマト、キュウリ、スイカ、イチゴ、ナシは県下一を誇っている。どうしても、交流型の情報発信基地としての「道の駅」が必要だ。

【土木部長】今年3月の定例議会で筑西市建設計画の変更議案が可決され、その骨格的プロジェクト事業の予定事業の中に「道の駅」が位置づけられた。今年度から本格的に調査、視察、研究を始めたところである。既に、近隣の「道



真岡市 道の駅にのみや

の駅」を10カ所視察した。その視察では、トイレがきれいであること、授乳室、幼児・身体障害者用のトイレ、メイク室などの整備が重要であることが分かった。また、昨年より国交省常陸河川国道事務所と打ち合わせをするほか、下野新聞主催の「道の駅」シンポジウムに参加した。今後は財政所管部とも協議しながら、進めていく考えである。

## 第2回臨時会

第2回臨時会が、7月18日に開かれました。

臨時給付金電算入力支援業務委託料及び住民情報システム（臨時福祉給付金）改修委託料等に伴う補正予算、下館水処理センター水処理監視制御設備改築工事請負契約の締結（一般競争電子入札）、職員の不祥事により、市長及び副市長の8月分の給料月額を10%減額するための条例改正が本会議で慎重に審議され、全議案とも可決されました。